

<デジタル化の一層の進展>

◆デジタル技術の進化

○AI、IoT、5G、クラウドコンピューティングなどのデジタル技術が社会のあらゆる分野に浸透し、産業構造や生活スタイルが大きく変化。

◆生成 AI の急速な普及

○2022 年 11 月の「ChatGPT」の発表を契機に、生成 AI が業務・教育・研究開発等の幅広い分野で急速に普及。国では、2025 年 6 月に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（AI 法）」が公布。

○生成 AI やクラウドサービスの普及を背景に、データセンターや通信ネットワークなどのデジタル基盤整備への投資が拡大。産業競争力の強化や経済安全保障の観点からも重要性が高まっている。

○AI とロボティクスの融合が進み、製造業、物流分野を中心にフィジカル AI の研究開発や実証が進展。国は 2026 年 3 月に「AI ロボティクス戦略」を策定し、サービス分野も含めて AI とロボティクスの社会実装を加速する方針。

<暮らし>

◆少子化の加速

○我が国の 2025 年の出生数は 67 万 1,236 人で、1899 年の人口動態調査開始以来最低を記録。第 2 次ベビーブーム期（1947～1949 年）の 4 分の 1 以下に減少した。合計特殊出生率も 1.14 と過去最低を記録。

○本県の 2025 年の出生数は 4 万 4,290 人で、過去最低を記録。合計特殊出生率は 1.20 で、全国平均を上回っているものの、安定的に人口を維持できるとされる水準（2.07）を大きく下回っている。

○本県の婚姻動向は減少傾向が続いていたものの、直近 2 年で増加を続け、婚姻件数は 2025 年には 32,320 件となっている。

◆外国人人口の増加

○本県の外国人住民数は年々増加しており、2025 年 12 月末現在で約 35 万 8 千人（県内総人口の 4.8%）に達し、東京都、大阪府に次ぐ全国第 3 位。近年はベトナム国籍やネパール国籍などのアジア諸国の増加が顕著。

◆育成就労制度の創設（技能実習制度の廃止）

○2027 年 4 月に、従来の技能実習制度に代わる育成就労制度が開始予定。1～2 年経過後に要件を満たせば本人希望による転籍が可能となり、一層の外国人労働者の流動化が見込まれる。

◆魅力ある学校づくりの推進

○探究学習を中心とした教育を展開する併設型中高一貫教育を導入。2025 年 4 月には第一次導入校として 4 校、2026 年 4 月には第二次導入校として 5 校を開校。

○全日制・昼間定時制・通信制の 3 課程を一つの学校内に置き、自分のペースで選んで学べる新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」を 2025 年 4 月に開設。また、義務教育段階の学び直し等のため、夜間中学を 2025 年 4 月に開校。

○2026 年 4 月から高等学校等就学支援金制度が拡充され、私立高校の授業料が実質無償化。教育の選択肢が拡大する中、県立高校の魅力化、特色化などが益々必要に。

◆若年世代を中心とした価値観の多様化

○若年世代を中心に、働き方や生き方に関する価値観が多様化するとともに、デジタル技術の浸透を背景に、情報収集やコミュニケーションのあり方にも変化が見られる。

◆災害リスクの増大

○2024 年 1 月に能登半島地震、2026 年 7 月には熊本地震が発生。多くの人命や家屋、ライフライン等への甚大な被害をもたらした。当地域で発生が見込まれている南海トラフ地震について、政府の推計（2026 年 1 月）では、30 年以内に発生する確率は「60～90%程度以上」と、発生の切迫性が非常に高まっている。

○近年、気候変動の影響に伴う台風の激化や局地的な大雨の頻発が懸念。2026 年 8 月には、千葉県、富山県、石川県、福井県などにおいて、レベル 5 大雨特別警報が発表されるなど、大雨による多数の被害が発生。

○2026 年 7 月、防災庁設置法が公布。同法では、防災に関する施策を迅速に推進するため、内閣に防災庁を設置するとともに、その地方機関として防災局を置くことを規定。

<産業・経済>

◆物価、賃金、金利、為替等の動向

○2021 年春以降、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う供給制約などにより、輸入物価指数は上昇。これに伴い、消費者物価指数（総合指数）は 2025 年に 111.9（基準年：2020 年）を記録するなど、4 年連続で上昇し、長らく硬直的であった物価は上昇基調が見られる。

○全国の平均賃上げ率は 5.01%（2026 年）と、3 年連続で 5%を上回った。本県でも 5.43%（2026 年）を記録し、比較可能な 2013 年以降、最も高い水準に。本県における名目賃金は 4 年連続で増加した一方で、実質賃金は 6 年連続で減少。

○2024 年 3 月には大規模な金融緩和の見直し（マイナス金利の解除）がされ、その後、政策金利は段階的に引き上げ。それに伴い長期金利は近年上昇傾向にあり、新発 10 年物国債の利回りは一時 3.00%に到達するなど、30 年ぶりの高水準を記録。

○日米金利差などを背景に円安基調が続き、輸出やインバウンド需要の拡大が期待される一方、原材料・エネルギー価格の上昇を通じて家計や企業活動への影響が続く。

◆国際情勢の不安定化

○ロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の不安定化などにより地政学リスクが高まっており、これらのリスクが世界経済やエネルギー供給に与える影響は一層大きくなっている。

◆人手不足の深刻化

○我が国では、少子高齢化などを背景に、建設業や医療・福祉分野を始め、幅広い業種で人手不足が深刻化。生産年齢人口のさらなる減少が見込まれる中、人手不足が経済成長の制約となることが懸念される。

◆スタートアップの育成・支援

○2024年10月に日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」がグランドオープン。スタートアップの成長支援やスタートアップと既存企業とのオープンイノベーションを推進。

◆インバウンドの動向

○訪日外国人は、円安の進行等を背景に4,268万人（2025年）と過去最高に。依然として、東京・京都・大阪などを結ぶ「ゴールデンルート」に集中しているものの、本県を訪れる外国人は294万5千人（2025年）と、コロナ禍から着実に回復している。

◆東京一極集中の再加速

○東京圏への一極集中は、コロナ禍において一時的に減速の動きがみられたが、経済社会の正常化が進む中で、東京圏の転入超過は再び拡大。一方、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は2013年以降、転出超過が続く。

◆社会インフラの老朽化の進行

○2025年1月に、埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生。社会インフラの老朽化が加速度的に進行する中、維持管理費用の軽減や修繕費用の平準化を図るため、「予防保全型」の維持管理への転換等が必要となっている。

<環境>

◆カーボンニュートラルの推進

○世界気象機関（WMO）は2025年3月に、2024年の世界平均気温は産業革命前と比べ1.55℃上昇し、観測史上最高を記録したと発表。2024年はパリ協定の主要目標である1.5℃を初めて超えた年となった。

○国は2025年2月に地球温暖化対策計画を改定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2035年度に温室効果ガスを2013年度比60%削減、2040年度に73%削減する目標を掲げた。

○国は2026年7月に日本成長戦略をとりまとめ、ペロブスカイト太陽電池等を主要な製品・技術等として位置付け、官民連携の危機管理投資・成長投資の拡大を推進。

○航空分野の脱炭素化に向け、持続可能な航空燃料（S A F）の導入拡大が世界的に進められており、我が国でも2030年に航空燃料使用量の10%をS A Fに置き換える目標の下、国産S A Fの製造・供給体制の整備が進められている。

◆SDGsの達成に向けた動向

○2025年6月には、SDGsの達成状況を政府自らが検証し、各国と共有するため、「自発的国家レビュー（VNR）報告書」が発表。報告書においては、ウェルビーイングの実現に関する重要性にも言及された。

<大都市交流圏の形成>

◆アジア・アジアパラ競技大会の開催と愛知国際アリーナ（I Gアリーナ）の整備

○2026年9月、愛知・名古屋でアジア競技大会が開催される。同年10月にはアジアパラ競技大会が開催。

○愛知県体育館の伝統や歴史を受け継ぎ、新たな愛知・名古屋のシンボルとなる施設として、2025年7月に、愛知国際アリーナ（I Gアリーナ）がグランドオープン。

◆副首都の整備に係る法律の成立

○2026年7月、東京圏と並ぶ我が国の経済の中心として経済の成長をけん引するとともに、災害等の発生により首都中枢機能の全部又は一部の機能を維持することが困難となった場合に当該機能を代替する機能を担う副首都の整備に係る法律が成立。愛知県は名古屋市とともに指定を目指した準備を進めている。

◆リニア中央新幹線整備の動向

○リニア中央新幹線で未着工となっている静岡工区について、2026年7月に静岡県知事が着工容認を表明。J R東海は現在まで品川・名古屋間の新たな開業時期を示しておらず、静岡工区の着工後に開業時期を明らかにする方針。

○本県においては、リニア中央新幹線開業を見据えた、名古屋駅のスーパーターミナル化や、名古屋駅から圏域内主要都市への「40分交通圏」拡大を推進。

◆中部国際空港の機能強化

○「中部国際空港の将来構想」の第1段階である代替滑走路事業については、2025年年4月に現地着工。2027年度の供用開始に向け、整備が進められている。

◆ジブリパークの開園

○2024年3月に5エリアでの営業を開始したジブリパークについて、2026年8月には、「風の谷のナウシカ」の世界観を表現した施設の整備をジブリパーク第3期構想として、実現に向けた取組を推進することを発表。